

計 算 書 類

第 13 期

自：2021 年 1 月 1 日

至：2021 年 10 月 31 日

貸 借 対 照 表

個 別 注 記 表

株式会社アミタ持続可能経済研究所

代表取締役 佐藤 博之

貸借対照表

(2021 年 10 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【1, 923】	【流動負債】	【365】
現金及び預金	1, 923	未払金	124
その他	0	未払法人税等	241
【固定資産】	【1, 061】	【固定負債】	【632, 254】
(投資その他の資産)	(1, 061)	関係会社長期借入金	632, 254
保険積立金	1, 061		
		負 債 合 計	632, 619
		純 資 産 の 部	
		【株主資本】	【△ 629, 634】
		(資本金)	(20, 000)
		(資本剰余金)	(98, 362)
		その他資本剰余金	98, 362
		(利益剰余金)	(△ 747, 997)
		その他利益剰余金	△ 747, 997
		繰越利益剰余金	△ 747, 997
		(うち当期純損失)	(△ 986)
		純 資 産 合 計	△ 629, 634
資 産 合 計	2, 985	負債純資産合計	2, 985

[個別注記表]

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・・・・ 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・ 定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産・・・・・・ 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。